

オンラインでBCCP研修

ウィルス対策盛り込む

361社の組員で構成する首都圏キット利用の維持を目的に昨年に引き続き実施。福島県沖地震後の研修会だった。長)のBCCP(事業継続計画)研修が15日、オンラインで行われ28人が参加した。サブライチャー

大切さを確認した。講師は運輸・物流研究所の小野秀昭取締役フェ



28人がオンラインで事業継続計画書策定に取り組んだ(15日)

ローと中田愛子代表取締役主任

研究員、鳥居恭

研究員が務めた。

自然災害の現状とBCCP策

定が果たす役割を説明し、参加

者はそれぞれ計画書策定に取り

組んだ。書式と

なるテンプレート

に書き込むなど

自社に必要事項

を埋めて整えた。

これまでの地震

や台風とともに

コロナ下の経

験を踏まえウィルス感染

症なども自然災害と位置

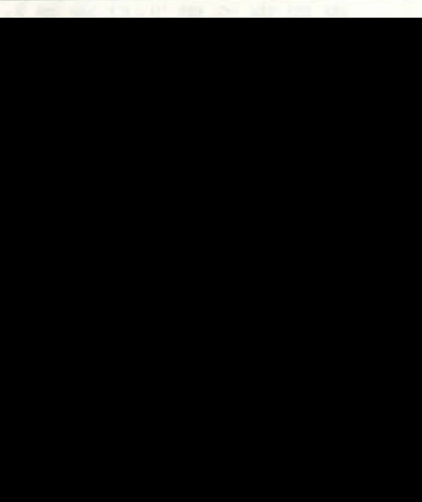
づけて今回検討したのが

特徴だった。取引先とい

った第三者の視点など盛り

り込み、従業員の安全確保

と消費者への供給体制維持



研修直前の福島県沖地震は首都圏直下地震を連

想するのに十分なインパクトを与えた。今回、停電や施設被害、鉄道や高速道路の通行止めなど発生した。燃料の備蓄、輸送体制、トラックアウトへの備えにも意見を交わし、支援できる体制など今後の宿題とした。